

經濟論叢

第151卷 第1・2・3号

日本文化と利益会計	高寺貞男	1
社会統計的認識の胎動	長屋政勝	19
『国富論』におけるスミスの国防論	田中秀夫	57
三星電子の発展とQCサークル活動	姜判国	84
利益処分会計の二極分化傾向	藤井深	105
香港經濟と中国の開放政策	閻和平	127
製造業における支店立地	須田昌弥	148
宋代の国際通貨	井上正夫	161
学界動向		
ドイツにおけるエボリューションナリー・ エコノミックス	杭田俊之	182

平成5年1・2・3月

京都大學經濟學會

〈学界動向〉

ドイツにおけるエボリュショナリー・エコノミックス

——U. Witt 教授の経済学——

杭 田 俊 之

I ドイツ語圏における新しい経済学の動向

本稿では、ヨーロッパでひとつの新しい流れを作りつつある経済学，エボリュショナリー・エコノミックスの発展における一局面を紹介したい¹⁾。

そもそも経済学において、「エボリュショナリー」という概念は、それ自体で独立して成立したのではなく、物理学をモデルとする新古典派経済学との対比の上で用いられてきた。そして、広い意味で、エボリュショナリー・エコノミックスと言うことのできるものには、シュンペーター、オーストリアン、マルクシアンの流れや、Hodgson [1988] に代表される制度の経済学を挙げることができる。一言でエボリュショナリー・エコノミックスというとき、経済理論の背景として、思想的には多様な流れが存在するといえよう (Witt [1991b] p. 83)。それゆえ、そこには脱物理学モデルへの共通する志向性が存在してはいるものの、「エボリュショナリー」という語が示す内容は、一見して統一的なものではなく、学派としてのまとまりを持つものではない。しかしながら、これらの理論の特徴をあえて指摘するならば、それは、経済理論における過程と変化といった現象を、重視する点にあると言えるであろう (Witt [1992b] p. 4)。全体的な傾向として、新古典派経済学の均衡論的世界には批判的な見地をとっており、動学的な局面への努力の傾注が見られるのである。

特に『経済発展の理論』(Schumpeter [1934])以降のシュンペーターの流れの中では、新古典派経済学的思考に対して重大な異議を唱える流れが形成されてきたと言うことが出来る (Witt [1991b] p. 84)。確かに、エボリュショナリーな理論の主流をなしているのはシュンペーター達である。これは、経済理論の中で過程と変化と

1) 以下では、断りなくエボリュショナリー・エコノミックスと言うときには、ヴィット教授の提唱する経済理論をさして言うことにする。

いった局面を重視した Schumpeter [1934] 以来のものであると言えるであろう²⁾。

これに対して、ヴィット教授の経済学の根幹をなしているのは、オーストリー学派の流れの中に存在し、ハイエクへと受け継がれたヴィジョンである。さらに明確に言うならば、スミス-メンガー-ハイエクの系譜の中に汲み取ることのできるエボリュショナリーな思考の流れが、この理論の性格を決定づけている。ヴィット教授は、単に反物理学モデルということによって、新古典派経済学のコインの裏面を示したのではなく、元来、アダム・スミス以来の経済学の中にエボリュショナリーな思考が存在してきたことを示したのである。そして、この流れがシュンペーターの議論と出会うところに成立するのが、ヴィット教授の経済学であるといえる³⁾。

ヴィット教授は、エボリュショナリーな流れの中でも、シュンペーターとオーストリアンの流れに注目し、両者を検討、総合する形で発展の経済学の構築を目指している (Witt [1991a])。また、その方向について言うならば、それは、オーストリー学派の流れを汲んで個々の主体の主観を分析の単位とする理論的基礎付けを行い、議論の核心をなす部分に付いてはシュンペーターに対する理論的検討を加えながら、理論形成を進めてゆくことである⁴⁾。

ではまず初めに、この理論の基本性格から見てみることにしよう。理論が満たすべき基準としては、次の三つがあげられている (Witt [1987] p. 9)。

1. 理論は動的であり、時間のなかで推移する発展を対象とする。
2. 理論は不可逆で歴史的な時間を基礎とする。
3. 理論は発展の中で新事象 (Neuigkeit; novelty) がどのように生じ、どのような一般的影響をもつのか説明する。

2) ただ、シュンペーターの中にも、Silverberg et al. [1988] のように、生物学とのアナロジーでモデルをたてているようなものには注意が必要である。このモデルは、生物学の自然淘汰の概念を導入したものであるが、マルサスがダーウィンに影響を与えたように、進化論的思考は本源的に社会科学に由来するものであるから、生物学とのアナロジーは本来不要であるといえるのである (Witt [1988] p. 73)。ただし、自己組織理論 (a theory of self-organization) については、Witt [1985] にもあるように興味深い分析方法である。その是非についてはヴィット教授も明言をされておられない。

3) また、近年ヨーロッパでは、J. ホジソンを中心とする動きがあるが (八木 [1992])、このような制度的要因をも経済学の分析課題とする問題提起に対しても、ヴィット教授はハイエク的視角から考察を行っている。

4) ただし、オーストリー流のと言っても、ミーゼスの提唱したようなアプリオリズムには強く反対している。先験的に人間行動のパターンを確定してしまうところからは、経済に新しい事象は何も生じてこないのである (Witt [1991a])。

上に示した三つの規準のうち、1と2は、完全競争を明白に、あるいは暗黙のうちに想定する均衡理論に批判的な立場の理論、及び動学化を目指す多くの理論に見られる特徴である⁵⁾。しかしながら、規準3はエボリューショナリー・エコノミックスの大きな流れの中にあっても特異なものであり、また、これこそがヴィット教授の経済学をこの論文で紹介する所以なのである。なぜなら、この理論は新事象の生成を問題にすることによってのみ、経済における変化の要因を真の意味で内生的に扱うことができるのであり、経済社会の自己展開を一貫した理論として説明することができるのである。

このように言うと、シュンペーターの主張した革新と創造的破壊による経済発展というヴィジョンとの違いが存在しないようにみえるかもしれないが、そこにはシュンペーターの理論との明かな相違点が存在する。規準3では、「革新 (innovation)」ではなく「新事象 (novelty)」の出現を問題としている点に注意しなくてはならない。革新とは新結合とも言われるとおり、既存の、そして既知のものに新しい組み合わせを与えることによって経済に新しい要因を導入することであった。それに対して新事象とは、その内容を既知のものに限らず、その定義からして性質、属性を予め想定することはできないものことなのである (Witt [1988] p. 80)。

シュンペーターは革新と発明の区別を行い、革新のみを経済学の扱うべき対象とし、発明や新規の事象は万人にとって既知のものであって経済学的説明を与える必要はないとした。そしてこのことによって、シュンペーターは経済変化の推進力を社会の中に絶えず生起する新事象ではなくして企業者の機能に求めることとなったのである。シュンペーター的世界では、新事象は何か経済領域の外から中へと絶えず流れ込み、企業者の目に止まるのを待ち受けている事物として扱われているのである。他方、イノベーションを「以前には遂行されたことのない行動である (Witt [1991c] p. 2)」とするならば、「ここにいう新事象にあてられた役割は従来のシュンペーター的見解とは対照をなしている (ibid., p. 2)」と考えられるのである。つまり、新事象こそが社会変化の推進力として据えられるべきであるということである⁶⁾。

このように新事象に対する意味づけを変えるのは、新事象というものがミクロのレベルで、個々の経済主体の主観的活動から生じてくると考えるからである。ミクロレベル

- 5) 技術革新を扱うシュンペーターの議論の中にもこうした規準を取り入れているものがある。
- 6) これは何も新結合に限られないであろうし、現代では発明もまた、R&Dを代表とするような経済活動の一部となっている点も見のがすことはできない。

での経済主体の相互作用には絶えず不確実性が介在していると考えられる。そして、決定論では説明できない新事象も、不確実性の存在を経済活動の中に認めるからこそ説明を要する問題として現れてくるのである。経済変化の過程には、新事象の出現とその普及が不可欠であるという根本的な認識がそこには横たわっているのである。

シュンペーターは経済変化の推進者として企業者を置いたが、発明あるいは新事象の出現には経済的説明を与えなかった。これに対して、エボリュショナリー・エコノミックスは新事象の出現とその担い手である経済主体の行動に説明を与えるために、主観の問題を正面から扱うことになるのである⁷⁾。換言すれば、個々の主観にとっての新知識の出現と普及の過程を問題にしているといつてよいであろう。これが規準3の意味するところである。

従来、オーストリアンからは、新古典派流の均衡概念に対して、個人の知識の限界と完全競争の不可能性が指摘されてきた。ここには、市場を継続する過程とみなすことによって、知識と不確実性の問題を正当に扱うことができるという主張がある。主観の問題とは、新たに生じる情報に個人がどのように対応するかという問題であり、また、他の面から捉えれば、新事象の普及過程はそれ自体が情報創出の過程なのである。そして、この理論もオーストリー的思考に従い、個々の主体の行動を含めて現象の説明を行おうとするものであり、このことによってシュンペーターの理論に存在するミッシング・リンクをうめることになるのである⁸⁾。

II 経済思想史的流れ

1) シュンペーターとハイエク：新事象の発生と主観性の問題

広い意味でいえば、経済学におけるエボリュショナリーな志向の源泉をなすのは、オーストリー生まれの二人の経済学者、シュンペーターとハイエクである。この二人の進化論的アプローチへの寄与は大きい。しかし、そこには大きな相違が存在していることも見落としてはならない。シュンペーターは、経済を変化の過程の中にとらえるという点では大きな影響を与えたが⁹⁾、革新と発明を区別したことによって、主観性の問題

7) この点に関しては、Witt [1991a] pp. 5-7 を参照のこと。

8) 例えば、Rosenberg [1982] は、技術革新の起こる場面を「ブラック・ボックス」と呼び、考察されるべき様々な問題が存在することを指摘している。

9) 特に、Nelson and Winter [1982] に代表されるような、シュンペーターのエボリュショナリーなヴィジョンは、多くをシュンペーターに負っていると考えられる。

を排除してしまった¹⁰⁾。ハイエクは、これに対して、エボリューショナリー・エコノミックスのなかで主観性の問題を扱うための道を開いたといえる。それは「パターン認識」、あるいは「パターン予測」に関する議論（ハイエク [1991]）である。ここに示されているのは、複雑なものを複雑なままで理解（Verstehen）するのは不可能であるから、複雑な現象に対しては、そこから原理、あるいはパターンを抽出することによって、現象の説明を行おうとする考え方である¹¹⁾。ヴィット教授の経済学では、大部分のシュンペーターたちが見過ごしている新事象の発生と、個々の主体の行動を扱うために、どうしても複雑な現象を単純化して扱わなくてはならない。そこで、有効な考え方となるのがハイエクの「パターン認識」によるアプローチなのである。そして、このような技術的問題に限らずハイエクの思想はエボリューショナリー・エコノミックスにとって本質的なものであることが示されている。

通常では、オーストリー学派と進化論的アプローチとは別の道をたどってきたと考えられているが、Witt [1991a] ではオーストリー学派のキー概念がエボリューショナリー・エコノミックスの定立に必要となることが示されている。オーストリー学派の理論を特徴づける中心概念は、主観主義の信条と、経済における過程と変化といった現象への関心である。後者はエボリューショナリー・エコノミックスに広く見られる考え方であるが、主観の問題（the problem of subjectivism）はこのアプローチの中で今日にいたるまで殆ど取り上げられることがなかった。しかし、ヴィット教授によれば、主観の問題を理論の中心に位置づけることによって、初めて、エボリューショナリー・エコノミックスは、新事象の出現という問題を、理論に内在的なものとして扱うことができるのである。「経済の領域では、新しい情報は個々の人間精神の創造的活動から生ずる」（Witt [1991a] p. 4）のであり、「個人の意図、評価、期待の主観性は、観察可能な経済行動を説明しようとする試みにおいては主要問題」（Witt [1989a]）となるのである¹²⁾。

主観の問題を考える際には、主観的新事象と客観的新事象との区別が存在することに留意しなくてはならない（Witt [1989a; 1991a]）。ある主体が自分はまだ知らない

10) とはいえ、企業者の心理学あるいは社会学を残してはいる。

11) 人間が、生起する情報をどのように組織するかは、ハイエク（1989）『感覚秩序』で議論されている。

12) といってもここでは、アメリカ・オーストリー学派におけるミーゼス流の先験主義的アプローチを許容しているわけではなく、経済行動の説明には経験論に基づく心理学的基礎付けが必要であると主張されている。

が、他の主体はすでに知っているものを主観的新事象という。この場合、その新事象の主観的な意味は、主体によって異なるであろうし、それに対する行動も主観の状態によって違ってくるであろう。しかし、こうしたことが生じるのは新事象の普及の場面に限られる。Witt [1988; 1989b] が示しているように、新事象の普及過程としてモデル化できる限りでは新しい認識論上の問題は発生しない。他方、客観的新事象は理論にとってまったく異なる意味合いを持っている。新事象に対する情報の不可測性 (non-anticipatability) は特定の主体に限られるのではなくて、集団全体にあてはまるのである。ここでは、普及過程を扱った方法論が通用しない。そして、このとき有効であると考えられるアプローチが、ハイエクのいう「パターン予測 (pattern prediction)」あるいは「原理の説明 (explanation of the principle)」である。このことによって、新事象の情報内容を特定化する事はできないものの、「どのようなことが起こりそうにないか (there-will-be-no-such-thing-like...)」を予測することはできるのである (Witt [1991a] pp. 12-14)。しかし、これ以上の展開については、今後の議論が待たれるところである。

2) 自生的秩序の理論

ハイエクは、複雑な現象から抽出されたパターンを、具体的には伝統、慣習、法といった制度としてとらえた。制度の発展 (evolution) は、個々人の行動決定の相互依存的な作用の結果なのであるが、制度の出現は自生的なものである、つまり、意図も計画もされたものではないという思想が、そこには横たわっている。制度は、「見えざる手」(A. スミス) によって導かれ、「人間の行動の結果ではあるが、人間の意匠によるものではない」と考えられるのである¹³⁾ (Witt [1989b] p. 155)。制度の成立について、ハイエクの考えがよくわかるのは、Hayek [1988a] である。人間は、伝統や習慣を介する学習によって、知性を形成する。そのようにして人間は理性と本能を合わせ持つ存在となるのだが、制度の中に生きるとき、大きな役割を果たすのは、理性というよりもむしろ本能のほうである。全てを計算しようとする理性に、社会の中に存在する全ての情報を扱うことはできない。他方、本能は制度に従うものであるが、制度はそれ自体自立化し、個人を超越したパターンとなって情報をそこに含み込んでいるのである。そして、制度に従うことが、より多くの情報を、より効率よく利用することにつながる。そ

13) このような思想は、スミスからメンガーをとってハイエクに受け継がれたといえる。

れゆえ、人間は、本能に基づいて制度に従うことによって、いっそう発展した社会を形成することができるのである。そして、このような制度は決して不変のものではなく、生成、発展、衰退、消滅といった「進化」の要因を含んでいる。制度の進化は理性によって計画することはできず、個々の人間の行動にもとづく相互作用の中から生まれてくるのである。

変化を問題にするとき、シュンペーターの世界では、革新の普及における局面が重視されている。理論的関心は、革新の発生、成立にあるというよりもむしろ、その拡散、普及にあって、事態の変化は、所与の制度的枠組みの中で生じるものととらえられている。これに対して、エボリューションナリー・エコノミクスにおいては、制度的枠組みそれ自体の「進化」が問題となる¹⁴⁾。こうした考えは、ハイエクの「文化進化(cultural evolution)」についての議論を背景としている。制度というものは、淘汰を経ながら文化の中を伝達されていく。そのような制度の存立を決めてゆくのが、個々の主体の行動選択と相互作用、そして、そこから生じる自生的秩序である。「文化進化」という考えに至った後期のハイエクは、力点を、個々の主体から「種」へと移してはいる。しかし、このことが直ちに、個人から事象全体への影響を否定することにはならない。ハイエクの思想と方法論的個人主義との整合性は、個人の行動選択を新事象の出現と普及の契機とすることによって損なわれることはなく、動態現象を生み出す要因を、明確にしながらか対象を記述する可能性を開いているのである。また、個々の行動主体の選択とその相互依存効果から制度の発展を説明するのに、ゲーム理論からのアプローチも存在するが、ハイエクの思想を背景として、このような分析方法を取ることに、矛盾は見いだされない¹⁵⁾のである。

III 制度の普及過程モデル

このモデルにおける強い主張の一つは、方法論的個人主義に基づいて、経済モデルを構築してゆくという点である。その思想的背景となっているのが、個々の主体の意図や期待から、経済行動を説明してゆこうとするオーストリー学派の流れである。従って、モデルの説明は、個々人の行動選択という問題から出発することになる。

14) シュンペーターの世界の中には、C.フリーマンのように、「イノベーションの国民的システム」を問題にしている論者もいるが、新事象の普及という問題が主眼として扱われているのであり、ここで言うような意味での制度の進化を問題にしているとは言えないのである。

15) 例えば、Witt [1986], Vanberg [1991] を参照。

1) 事前分析と事後分析

エボリューションナリー・エコノミックスの基本モデルを提示する前に、分析レベルの確認を行っておかなくてはならない。それは、事前分析 (pre-revelation analysis) と事後分析 (post-revelation analysis) との区別である。この区別の基準は、分析のレベルを客観的新事象の出現の前と後とでわけて考える点にある。そして、この理論にとっては新事象をいかに扱うかが非常に大きな問題となる。先に示した規準3からわかるように、新事象は未知のものであり、その情報的内容、意味、そして属性は予測することができない (Witt [1991a])。したがって、経済の中に変化をとらえ、理論的な説明を与えようとするとき、予め変化の道筋を設定して考えることは、避けられるべきこととなるのである。例えば、技術革新論の分野では、技術の発展を理論化するために、技術的軌道 (Dosi [1988]) や、技術的ガイドポスト (Sahal [1985]) を想定する議論があるが、未知の新事象に特定の性質を与えてしまうことは、事前分析としてみた場合には、理論的な矛盾に直面していると言えるのである。エボリューションナリー・エコノミックスにおいて、事前分析として新事象を扱う場合には、行動科学を含めた学際的研究によって、人間行動の原理を探求する努力が必要とされるのである。

新しい状況、新しい情報が絶えず生起する世界では、完全情報の想定は意味をなさない。それゆえ、新事象の出現を理論化するという役割を与えられている事前分析では、完全情報と合理的人間行動に基づく最適化仮説は、問題の解明にとってほとんど役に立たない。それよりも、この分析レベルでは、情報は不完全で、人間の合理性も制約されたものとして、人間行動の結果としての新事象の出現を説明づけることが重要である。そこで、最適化仮説のかわりに注目されるのが、マーチとサイモンが提起した満足化仮説 (March and Simon [1958]) である。その特徴は次のようにいうことができる (Witt [1991c] p. 4)。

1. 既知の行動の選択肢のうち、最良のものが生み出す結果のレベルに個人が満足しないとき、未知のよりよい選択肢の探求とその検証が続けられる。
2. 希求する水準と現状との乖離が大きいほど、探求努力は大きくなる。
3. 探求努力の好ましい結果は、希求する水準を押し上げる傾向をもつ。他方、満足する解決を見いだせないことが続けば、希求する水準と探求への努力が抑えられる。

この満足化仮説によって、個々の主体の問題解決行動への誘因について仮説をたてる

可能性が開かれる。そしてまた、第二の仮説として、人間は新しいこと（経験）を積極的に評価するという仮説（the preference for experiencing novelty）を取り入れることによって（Witt [1992]）、一層の議論の展開をはかろうとしている。しかしながら、新事象の出現についての局面は、まだモデルとして提示されるには至っていないのである。

2) 制度の普及過程：確率論的過程¹⁶⁾

事前分析におけるモデル化は、いまだ模索中であるのに対して、事後分析の段階、つまり、制度が普及するか否かについては、モデル化が進んでいる。制度普及の分析は、すでに新事象が出現していることが前提となる。また、制度の成立は、個々の主体の意志決定から説明されるという、方法論的個人主義のアプローチがとられるのである。そしてここでは、「複雑現象」に対する「パターン認識」という考え方（ハイエク [1991]）にしたがって、「制度とは、諸個人間に普及した特定の行動規則、あるいは、異なるが同時発生的で、おそらく、相互依存性的でさえある行動規則の型である（Witt [1989b] p. 156）」と定義される。

このモデルの目的は、方法論的個人主義を基礎としながら、個人の行動決定とマクロ的、集計的次元での事態の推移の間に、説明可能な関係付けを行うことである。もちろん、ここで考えているのは、部分と全体が同質のものであるような、つまり、部分の単純な合成が全体となるような、原子論的アプローチではない。個々の主体の間に相違は想定されていないけれども、個人の受容過程と新事象の普及過程との相互作用から、相互依存的な効果が生ずることに着目するのである。新事象の性質からして、その成立と普及は、常に、情報創出的なものであり、各主体は、不変の条件下で一定の行動をとるのではない。ある主体が新たな行動を採用する条件は、そのことによって、以前よりも状態が向上することであるが、どれほどの成果を手にするか、他の主体の行動選択との関係で、つまり、他者との相互依存性の中で決定するのである。こうした考え方をモデルの中に取り入れるために、相対的頻度（relative frequency）という概念を導入する。これはある集団の中で、新しい行動（革新）を採用するものの割合を示すものである。相対的頻度の変化は個々の主体の行動様式に影響を与え、変化させ、それによってまた、相対的頻度に変化するという時系列が生み出される。この図式をモデル化すると次のようになる。

16) ここでは主に Witt [1988; 1989b] を参照。

個々の主体の観点からみた場合の新しい行動の選択を a 、不選択を n として、各主体が次の時点で a を選ぶ確率を $f(a)$ 、相対的頻度を $F(a)$ とする。そして、 $f(a)$ は $F(a)$ の関数であると考えて、 $f(a) = \phi [F(a)]$ とする。つまり、個々人の行動決定は確率 $f(a)$ として表現することができるが、この行動は、集団の中でこの行動を選択した者の割合 $F(a)$ に依存しているものであり、個々の行動は相互依存的に決定されていると考えるのである。このように定式化を行うことによって、この関数の形状を考察することから、制度の成立と普及に関する問題を扱うことができるのである。

グラフは、横軸に相対的頻度 $F(a)$ を、縦軸に確率 $f(a)$ をそれぞれ 0 から 1 の範囲で考える。そして、この図に 45 度線をおくことによって $F(a)$ と $f(a)$ の間には次のことがいえる。45 度線より上では $f(a) > F(a)$ であるから、制度は次の段階でより多くの主体に採用されているであろう。45 度線より下方ではその反対のことが生じるであろう。また、45 度線上では制度の普及に関して一種の均衡が存在するのである。そして、図の中に示されている矢印は、制度の発展（衰退）の方向を表すものである。

まず、図 1 の 45 度線より上方の全ての点において、各主体が新行動を採用する確率は、すでに新行動を採用した者の割合を示す相対的頻度 $F(a)$ よりも大きい。この場合、制度は、発展の方向を示す矢印に沿って均衡点 F^* まで普及する。ここに示されているのは、新しい制度が、最初の段階から各人にとって利得的であって、その行動がより高い確率で選択されていくような状況である。具体例としては、教育（学歴の形成）や交換手段としての貨幣の採用などがあげられる。制度は集団全体に普及するとは限らない。均衡点 F^* に達した後では、集団の中の $1 - F^*$ にとって、制度の採用から利得を望むことはできないからである。

次に、図 2 は上と正反対の場合である。ここでは、制度の採用者が増加するにしたがって、制度の採用から得られる利便性が最初から低下してゆく。新行動の採用者が増えるにしたがって、競争が激しくなるような、多くの市場制度がこれにあたるといえるであろう。

上述の二つの場合に共通していることは、制度が利用可能になると、すぐに、状況が自動的に推移し始める点である。制度は外部からの、第三者的な力を働きかけを必要とすることなしに、「自生的に (spontaneously)」普及し、集団の中で確立されていく。また、何らかの原因で集団の中の循環から変動が生じた場合にも、均衡点からの乖離は F^* へと収束する力が絶えず働いているので、自動的に補正されるのである。

それに対して、図3では、区間のすべてにおいて、グラフが45度線の下方に存在する。このような場合には、明らかに制度が成立するための立脚地が存在しない。また、図4では、グラフが45度線を下から上へと横切っている。このような場合、もし $F(a)$ が基準点 (critical mass) F^{**} を越えれば制度は集団全体へと普及し、全ての主体が他の制度に対しては、排他的にこの行動様式を採用することになる。しかし、この基準点を越えない限りは、制度の普及はありえないのである。

図1

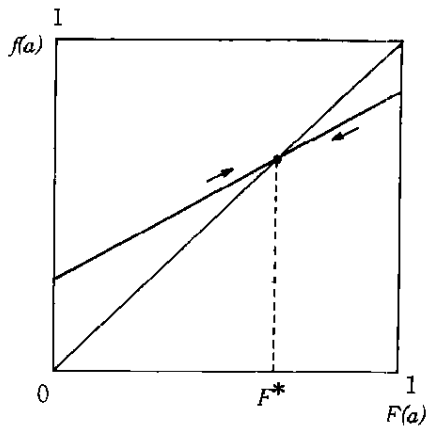


図2

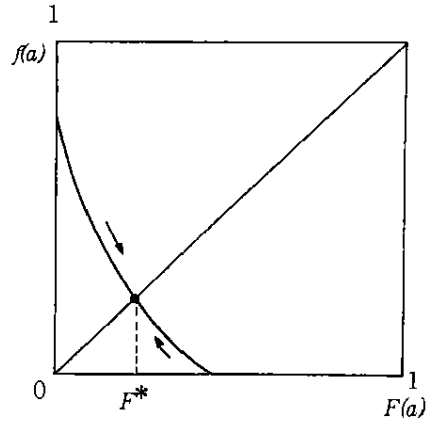


図3

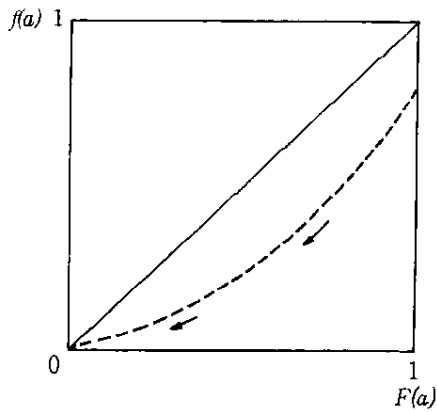


図4

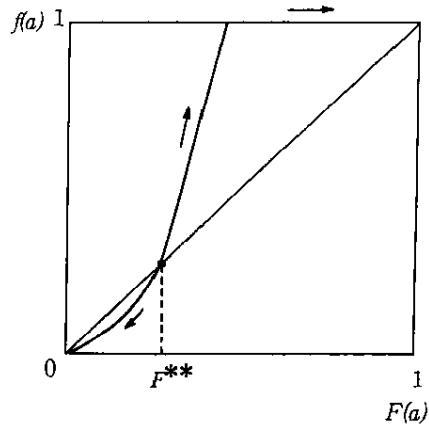


図3・4について考えると、このような場合に、制度が自生的に成立することはないということがわかる。基準点において、均衡は、不安定であり、いったん均衡から乖離すると、元の状態に回復する力は働かない。乖離の方向によって、安定的に広く普及した制度が成立するか、制度が全く成立しないかに分かれてしまう。このような制度の例としては、規則、組織、法などをあげることができる。なぜなら、こうした制度の違反者に対する制裁機構が存在しなければ、いつでもフリーライダーが出現する可能性が存在し、制度の存立が脅かされるからである。実際、そうした制度がなぜ数多くみられるのかという問題に対しては、現実の経済社会の中では、集合（集団）的行動を可能にするような組織が存在する、あるいは、組織によってそうした制度が存立可能となっているからだと言ってよいであろう。このことを図に即して言えば、ある集団に対して、第三者的な立場にある組織が介入し、強制力を働かせるか、何らかのインセンティブを与えることによって、基準点を越える状態を、人為的に作り出すことを意味する。

このように、制度の性格を分類して考えてみると、「個々人の行動から、自生的に、計画されずに生じた制度という、アダム・スミス、カール・メンガーそしてF. A. ハイエクに顕著にみられる考えと、コーポラティブな構成体という考え方とに対比して」(Witt [1988] p. 85) 制度の特徴付けをおこなうことができるのである。

IV おわりに

ヴィット教授の提唱するエボリューションナリー・エコノミックスは、物理学モデルの経済理論とは鋭く対照をなしながら、一方では、従来のシュンパーテリアンの分析方法とも一線を画していた。理論的分析レベルの設定で、最も重要なのは、事前分析と事後分析とを区別したことであった。事後分析において、経験事象は、全て既知のものと考えることが可能であり、そこから、諸個人の行動パターンが、制度として成立するかどうかを検討すればよかった。実際、この分析レベルにおける理論化、モデル化はかなり進展している。しかし、事前分析のレベルにおいては、理論の満たすべき規準3が、理論化の障害自体にもなっている。新事象は、その性質を前もって特定化することができない。新事象や革新の発生についての経験的データはいまだ不足しているし、個人の行動を説明する際に用いられるはずの、行動科学の成果を利用する点でも、十分な議論の展開が行われているとはいいがたい。しかし、エボリューションナリー・エコノミックスのこうした理論化は、始まったばかりの段階であるし、分析の方向性は、経済思想史

的背景をうまく整理, 統合しながら明確に示されている。したがって, 問題点の克服は, 今後の課題として今は受けとめられるべきであろうし, この理論の将来にわたる真価も, 事前分析レベルの問題をどのように扱うかにかかっていると云えるであろう¹⁷⁾。

参考文献

- Dosi, G. [1988], "Sources, procedures, and microeconomic effects of innovation", *Journal of Economic Literature*, 26: pp. 1122-71.
- Dosi, G., Freeman, C., Nelson, R., Silverberg, G., and Soete, L. (eds.), [1988], *Technical Change and Economic Theory*, London, Pinter (Dosi et al. [1988]).
- Hayek, F. A. [1988], *The Fatal Conceit*, Routledge.
- Hayek, F. A. [1988a], "Between instinct and reason", in Hayek [1988], chap. 1
- ハイエク, F. A. [1989], 穂山貞登訳, 『ハイエク全集4 感覚秩序』, 春秋社.
- ハイエク, F. A. [1991], 杉田秀一訳, 「複雑現象の理論」, 『現代思想』第19巻12号, pp. 122-39.
- Hodgson, G. M. [1988], *Economics and Institutions*, Cambridge, Polity Press.
- Hodgson, G. M., and Screpanti, E. [1991], *Rethinking Economics*, Edward Elgar.
- March, J. G., and Simon, H. A. [1958], *Organizations*, New York, Wiley.
- Nelson, R. R., and Winter, S. G. [1982], *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, Mass., Harvard University Press.
- Rosenberg, N. [1982], *Inside the Black Box: Technology and Economics*, Cambridge University Press.
- Sahal, D. [1985], "Technology guide-posts and innovation avenues", *Research Policy*, 14: pp. 61-82.
- Silverberg, G., Dosi, G., and Orsenigo, L. [1988], "Innovation, Diversity and Diffusion: A Self-Organization Model", *Economic Journal*, 98: pp. 1032-54 (Silverberg et al. [1988]).
- Schumpeter, J. A. [1987 (1934)], *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 7. Auflage, Berlin, Duncker & Humboldt.
- ヴァンバーク, V. [1991], 石山文彦訳, 「自生的市場秩序と社会の諸ルール」, 『現代思想』第19巻12号, pp. 140-59.
- Witt, U. [1985], "Coordination of individual economic activities as an evolving process

17) なお, 本稿を提出する段階で得た情報であるが, ヴィット教授は, EAEPE (発展の政治経済学・欧州学会) が, 社会的費用論の K. W. Kapp にちなんで創設した第一回カップ賞 (Kapp Prize) を授賞されたそうである。

- of self-organization”, *Economie Appliquée*, 38 : pp. 569-95.
- _____ [1986], “Evolution and Stability of Cooperation without Enforceable Contracts”, *KYKLOS*, 39 : pp. 244-66.
- _____ [1987], *Individualistische Grundlage der Evolutorischen Ökonomik*, Tübingen, Mohr/Siebeck.
- _____ [1988], “Eine individualistische Theorie der Entwicklung ökonomischer Institution”, *Jahrbuch für Neue Politische Ökonomie*, 7 : pp. 72-95.
- _____ [1989a], “Subjectivism in economics — A suggested reorientation”, *Understanding Economic Behaviour*, pp. 409-31.
- _____ [1989b], “The evolution of economic institutions as a propagation process”, *Public Choice*, 62 : pp. 155-72.
- _____ [1991a], “Turning austrian economics into evolutionary theory”, preprint.
- _____ [1991b], “Reflexions on the present stste of evolutionary economic theory”, in Hodgson, G. M., and Screpanti, E. (eds.), [1991].
- _____ [1991c], “Emergence and dissemination of innovations—Some problems and principles of evolutionary economics”, preprint
- _____ [1992], “Evolutionary economics: An interpretative survey”, paper presented at the International J. A. Schumpeter Society Conference, Kyoto.
- _____ [1992a], *Explening Process and Change: Approaches to Evolutionary Economics*, The University of Michigan Press.
- _____ [1992b], “Evolution as the Theme of a New Heterodoxy in Economics”, in Witt [1992a].
- 八木紀一郎 [1992], 「ヨーロッパ制度主義経済学の成立」, 『経済論叢』, 第147巻第1・2・3号。